

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																
トライデントコンピュータ 専門学校	昭和59年3月31日	勝田雅人	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-24-15																
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																
学校法人河合塾学園	昭和53年8月1日	河合英樹	〒464-0850 愛知県名古屋市中村区今池2丁目1番10号																
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士															
工業	工業専門課程	情報処理科	平成6年文部科学省 告示第84号	—															
学科の目的	情報技術全般に関する基本的知識・技能を持ち、それを問題解決に活用できる実践力およびソフトウェア開発能力を持ったIT人材を育成する。																		
認定年月日	平成29年2月28日																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技												
2年	昼間	1800時間	600時間	1380時間	0時間	0時間	0時間												
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数														
70人	56人	1人	3人	3人	6人														
学期制度	■前期:4月1日~9月30日 ■後期:10月1日~3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成果物、小テストによる総合判定														
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:8月6日~9月2日 ■冬季:12月26日~1月9日 ■学年末:3月6日~3月31日			卒業・進級 条件	進級・卒業は当年次に30単位以上取得して、進級もしくは卒業判定会議で承認されること														
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個別、あるいは保護者同席での面談			課外活動	■課外活動の種類 ■サークル活動: 有														
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) (株)日本ブレースメントセンター、都築テクノサービス(株)、テクノプロ・テクノプロIT(株)、東京システムズ(株) ■就職指導内容 キャリアデザイン、就職ガイダンス、企業研究、就職研究、面接指導など ■卒業生数: 27 人 ■就職希望者数: 26 人 ■就職者数: 26 人 ■就職率: 96.3 % ■卒業者に占める就職者の割合: 96.3 % ■その他 (令和4年度卒業者に関する 令和5年5月1日時点の情報)			演習	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>③</td> <td>18人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>情報セキュリティ マネジメント</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者	③	18人	14人	情報セキュリティ マネジメント	③	14人	9人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																
基本情報技術者	③	18人	14人																
情報セキュリティ マネジメント	③	14人	9人																
中途退学 の現状	■中途退学者 4 名 令和4年4月1日時点において、在学者57名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者53名(令和5年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 経済的事情、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 個別面談、保護者との連携、学費援助制度の導入、臨床心理士カウンセリング			■中退率 7 %															
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 トライデント奨学生制度…在学中に学業優秀と認められた学生は進級時に特待生として認定し、面接等の選考試験を行った上5万円から30万円授業料を免除 トライデント同窓会奨学生制度…同窓会より、人物、学業成績が優秀で就学上経済的援助が必要な学生に対し、若干名に年額上限10万円給付 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																		
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																		

当該学科のホームページ URL	URL : https://computer.trident.ac.jp/															
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	(A : 単位時間による算定)	<table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>1,980 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>0 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>180 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>180 単位時間</td> </tr> <tr> <td> うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>0 単位時間</td> </tr> <tr> <td> うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>180 単位時間</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>0 単位時間</td> </tr> </table>	総授業時数	1,980 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	180 単位時間	うち必修授業時数	180 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	180 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間
	総授業時数	1,980 単位時間														
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間															
うち企業等と連携した演習の授業時数	180 単位時間															
うち必修授業時数	180 単位時間															
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間															
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	180 単位時間															
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間															
(B : 単位数による算定)	<table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td> うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td> うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>単位</td> </tr> </table>	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位	
総授業時数	単位															
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位															
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位															
うち必修授業時数	単位															
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位															
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位															
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位															
教員の属性 (専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に就いた者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3 人</td> </tr> </table>	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に就いた者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2 人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	人	計	3 人			
	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に就いた者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2 人														
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人															
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	人															
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	人															
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	人															
計	3 人															
<table border="1"> <tr> <td>上記①～⑤のうち、実務家教員 (分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定) の数</td> <td>3 人</td> </tr> </table>	上記①～⑤のうち、実務家教員 (分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定) の数	3 人														
上記①～⑤のうち、実務家教員 (分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定) の数	3 人															

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

常に業界第一線の状況を把握し、最先端の知識や技術を学校として吸収し教育内容に反映していくことはもちろんのこと、学生への教授についても第一線の仕事のすすめ方なども熟知したうえで実施するため、本校で開催する教育課程編成委員会においては、関連企業、業界団体、学識経験者等からの要請、提言を聴取し、該当学科、ひいては学校全体の教育運営に資することを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

上記の方針により設置される教育課程編成委員会は学科の諮問、支援会議体として校長の委嘱を受けた委員により、該当学科の授業科目の設定、授業内容の改善、授業手法の開発・改善など全般的な助言を行う。提出された助言については、校長、教務チームにおいて協議のうえ学科主任に指示し、実行や改善に着手する。また、教育課程編成委員会からの助言とその助言に基づく学校としての改善実行計画については、別の委員会である学校関係者評価委員会で特に言及し評価を受けるものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿 令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
岡田 伸夫	旭情報サービス株式会社	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	③
田中 勇夫	岡谷システム株式会社	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	③
佐藤 亮介	株式会社マップクエスト	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	③
木田 徳彦	一般社団法人ソフトウェア協会	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	①
勝田 雅人	トライデントコンピュータ専門学校 校長 (学校責任者)	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	
中原 千賀子	トライデントコンピュータ専門学校 教務チーム チーフ	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	
福井 由紀	トライデントコンピュータ専門学校 キャリアセンターチーム チーフ	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	
佐藤 浩一	トライデントコンピュータ専門学校 情報処理系学科 学系主任	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	
橋本 祐史	トライデントコンピュータ専門学校 情報処理系学科 学系主任	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 ②学会や学術機関等の有識者
 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催 ①8・9月 ②2・3月
 (開催日時)
 第1回 令和4年8月24日 13:00～15:00
 第2回 令和5年2月20日 13:00～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

セキュリティ教育に関する取り組みは新しい取り組みであり、学生にとっても仕事に対する実感が持てる機会となるため、引き続き続けてほしいとのご意見があり、引き続き注力していくこととする。
 カリキュラムの変更について各委員より意見をいただいた内容を参考に、資格合格者の増加をめざしていくこととする。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業との連携による演習等の科目においては、企業の業務水準を現実的に体感させることを主目的に設定する。疑似体験的な演習講義を通じて、企業で日常使われている技術・知識を体験、習得させる。また、授業を通じて学生たちが生み出した成果物に対する評価においても、学校という教育環境下での評価ではなく、市場を見据えた企業の現実の評価基準での判定を実施していただく。また、こうした演習全体を通じて、社会人基礎力を涵養していくことも合わせて目的に設定する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

コンピュータアプリケーションを開発する際に、企画立案、プロトタイプ設計、実装という大きな開発の流れがあるが、その要所において、企業の実務担当より課題、評価、助言を得ることにより、より現実的な開発のプロセスを学内の演習授業の中で実体験として再現し、より実務に近い環境を学生に提供する。具体的には、グループによる開発演習において、企業の担当者を学内に招き、プレゼンテーション形式で開発演習の進捗を発表する。その際、企業より質問を受け、課題の提示、進捗内容の評価を受け助言を頂く。

(3)具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載

科目名	科目概要	連携企業等
卒業研究	実機演習に裏打ちされた技術力と豊富な経験を元に、独自テーマでの情報システム開発を行う。発表と相互評価を繰り返し、企業の方からも評価とアドバイスを頂く。	株式会社名鉄情報システム

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係	
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針	
<p>専門学校教員として、自己の専門分野における最先端の知識・技術の習得のために、業務上一定の時間を費やすことを学校として求めている。研修等の諸規程に定められている通り、年度当初にチーフと学科主任、各教員で実施する研修についての年間計画を立案し1名あたり2～3回の研修を義務付けている。教員はそれらの研修を通じて各々が専門分野の知識向上に努めている。ただし、個人の努力目標のみではなく、業界第一線の知識・技術の習得については学校として機会を積極的に提供していく。また、専門知識のみではなく、授業に関わる技術など教育力向上のための機会についても年度当初に年間計画を立案し、1回以上の実施を法人全体の課題として取り組んでいく。</p>	
(2) 研修等の実績	
① 専攻分野における実務に関する研修等	
<p>研修名「第1回、第2回 Splunk合同勉強会」(連携企業等:三井物産セキュアディレクション(株)MBSD)※オンライン参加 期間:令和4年6月2日(木)、8月9日(火) 対象:高度情報学科・情報処理科・情報キャリアプロ学科専任教員 内容:総合ログ管理ツール(ログ収集/分析/可視化)Splunk の授業を担当するための技術研修</p>	
① 専攻分野における実務に関する研修等	
<p>研修名「あいちデジタルアイランドプロジェクト「アバターロボットを活用した実証実験」(連携企業等:avatarin(株))※リモート参加 期間:令和5年3月22日(水) 対象:高度情報学科・情報処理科・情報キャリアプロ学科専任教員 内容:遠隔操作ロボットavatarinアバターの操作体験</p>	
① 専攻分野における実務に関する研修等	
<p>研修名「セキュリティ・ミニキャンプin大阪 一般講座」(連携企業等:一般財団法人 関西情報センター(KIIS))※オンライン参加 期間:令和5年3月24日(金) 対象:高度情報学科・情報処理科・情報キャリアプロ学科専任教員 内容:セキュリティの第一人者による講演の視聴(上野宣氏、はせがわようすけ氏、竹迫良範氏 等)</p>	
② 指導力の修得・向上のための研修等	
<p>研修名「学びの質を高める授業改善と退学防止」(連携企業等:株式会社授業学研究所) 期間:令和4年8月30日(火) 対象:全教員 内容:学生のやる気を引き出す空間づくり、授業効果を高める発問・ペアワークとグループワークなど授業手法について学ぶ</p>	
② 指導力の修得・向上のための研修等	
<p>研修名「アカデミック・ハラスメント防止・対策～叱っても感謝される教員を目指して」(連携企業等:株式会社ハーモニークリエイション) 期間:令和5年3月6日(月) 対象:全教員 内容:アカハラについて理解し、叱っても感謝される教員をめざして、一人一人の未来に貢献する方法を考える</p>	
(3) 研修等の計画	
① 専攻分野における実務に関する研修等	
<p>研修名「Splunk Entry Hands-On Workshop」(連携企業等:Splunk日本法人) 期間:令和5年8月2日(水) 対象:高度情報学科・情報処理科・情報キャリアプロ学科専任教員 内容:総合ログ管理ツール(ログ収集/分析/可視化)Splunk の授業を担当するための技術研修</p>	
② 指導力の修得・向上のための研修等	
<p>研修名「主体的・対話的で深い学びの実現～専門学校AL形式中心の授業スキル向上の習得」(連携企業等:株式会社AL&AL研究所) 期間:令和5年8月29日(火) 対象:全教員 内容:AL形式の授業スキルの向上</p>	
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係	
(1) 学校関係者評価の基本方針	
<p>校長直属の委員会として学校関係者評価委員会を設置し、「学校自己点検・評価報告書」および「授業科目等の概要」を中心に学校に対する外部評価を実施する。</p>	
(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・教育目的、教育目標、教育目標の周知、独自性の高い教育内容・手法、教育手法に対する各方面からの評価
(2) 学校運営	学校運営の方針、学校組織の運営・意思決定プロセス、組織の活性化、業務の効率化
(3) 教育活動	各学科の概要と学修目標、教育目標とカリキュラム編成、カリキュラムに対する評価体制、各学科のカリキュラム編成方法、IT業界人材ニーズの把握、授業計画・コマシラバス、インターンシップ、授業・科目の編成、専門教育・一般教育の配分や考え方、実習の意義、キャリア教育、教育方法の工夫、授業内容の把握・分析・評価体制、講師の採用基準、現在の講師陣の状況、講師の専門性把握および教育スキルの向上、成績評価・単位認定の考え方、資格取得、退学についての考え方
(4) 学修成果	資格取得指導、資格取得状況、卒業生に対する評価、在校生の作品成果・受賞の状況

(5) 学生支援	就職指導の全体方針、就職指導体制、就職指導管理・就職実績、具体的就職指導、学生生活相談、奨学金や学費についての支援、学生の健康診断、クラブ活動、卒業生支援(同窓会)
(6) 教育環境	学校施設・設備の充実、防災、保健衛生管理
(7) 学生の受入れ募集	入学選考の考え方、学生募集活動の考え方
(8) 財務	予算・監査
(9) 法令等の遵守	法令等の順守
(10) 社会貢献・地域貢献	法令遵守の方針、個人情報保護の方針、学校自己点検・自己評価及び第三者評価
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

育成人材像については、学科ごとにまとめられたカリキュラムマップにより具体的になっているため今後も継続してほしい。育成人材像については、どのような部分を強化していきたいかが具体的でないとの指摘があった。次年度以降は具体的に標記していくこととする。出席状況など学生や保護者にも共有できる仕組みがあるほうが良いとの指摘があったが、今後システム導入も含めて検討することとした。企業連携、業界研究などを積極的に行っている姿勢が伺えるので今後も続けてほしいとのこと。今後も変わらず注力していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
仲野 英明	株式会社ハ・ン・ド	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	企業等委員
鈴木 敬	株式会社プリアップパートナーズ	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	企業等委員
酒井 章次	株式会社ジェイテック	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	企業等委員
篠原 たかこ	公益財団法人画像情報教育振興協会	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	業界・職能団体
高野 正義	NPO法人キャリアアップセンター	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	業界・職能団体
内田 武司	愛知県春日井商業高等学校	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	高校教諭

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページで公表(毎年7月末日に)

URL: <https://computer.trident.ac.jp/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

広報的作成物だけではなく、自己点検などの機会を利用して正確な情報を整理し、順次公開を進めていく。また、学生配付物についても、より多様な情報提供をリアルタイムで提供できるように取り組みを進めている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・教育目的、教育目標、学校運営の方針、特色、校長名、
(2) 各学科等の教育	各学科のカリキュラム編成方法、年間の授業計画、進級・卒業の要件、資格取得・検定試験合格等の実績、卒業後の進路
(3) 教職員	教職員組織図
(4) キャリア教育・実践的職業教育	実習の意義、キャリア教育、就職指導の全体方針、就職指導体制、
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学生生活相談
(7) 学生納付金・修学支援	学費、学費援助制度
(8) 学校の財務	河合塾学園事業報告
(9) 学校評価	自己点検・自己評価報告書
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <https://computer.trident.ac.jp/> ホームページで毎年7月末日に公表

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報処理科) 令和 5年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択													
○			社会人基礎力	社会人として活躍するための重要な能力のひとつである「社会人基礎力」は2006年経済産業省から提案された。本科目では、これを構成するいくつかの要素に着目し、各種の課題をこなすことによって社会人として必要な基本スキルを身につける。	1 前	90	3	○			○		○	○	
○			筆記試験対策	新卒採用選考試験においては、大多数の企業で適性試験（能力検査＋性格検査）が実施される。専門のテスト会社が作成した共通テストを採用している場合が多い。本科目では、SPI2・CAB・プログラマ適性試験で高得点を得るために必要な知識と解法を習得する。	1 後	60	2	○			○			○	
○			業界研究	IT業界に関わる基本知識（ソフトウェア・情報処理業界の現状と動向、企業群の分類、代表的な職種など）を習得し、企業講演を通してその具体的な姿をイメージできるようにする。さらに、就職活動における自己表現を題材として、他人に効果的に伝える技能（コミュニケーションスキル）を習得する。	1 後	30	1	○			○		○		
○			企業研究	業界・業種・職種にはそれぞれ違いがあり、自分の希望条件と現実の状況によって、就職活動のターゲットも異なってくるだろう。本科目では、自分が就職活動する業界・業種・職種を絞り込めるまでの企業研究を行う。さらに、就職活動に必要なマナーの定着および履歴書添削も行う。	1 後	30	1	○			○		○		
○			就職研究	最終学年は、それぞれが目標とする就職活動を学生個々人で主体的に行動する一年間である。本科目では、個々の学生の就職活動の状況を把握し、効果的に就活を進めるための総合的サポートをおこなう。（就活相談、自己分析、企業研究、履歴書添削、筆記試験対策、面接対策など）	2 通	60	2	○			○		○		

○		情報技術	日本のIT産業に携わる者にとっての基本となるこの知識体系は、国家試験「基本情報技術者試験(FE)」のシラバスとしてまとめられている。本科目では、このシラバスに準拠して基本的なテクノロジー知識を習得する。 また、システム開発の工程上で作成される各種ドキュメントについて学習する。まずは国家試験「基本情報技術者試験(FE)」の知識体系として基礎を学ぶ。	1 前	420	14	○	○	○	○	○	○	○
○		情報リテラシ	HTML5+スタイルシート(CSS3)+JavaScriptは、異なるハードウェア異なるソフトウェアであっても同じように動作する、マルチプラットフォームの実行環境の最有力候補といえる。本科目では、HTML5+スタイルシート(CSS)を用いてWebページの構造を記述する方法を習得する。	1 後	60	2	○	○	○	○	○	○	○
○		プログラミング技法	Javaは、最も普及しており開発者の需要も非常に高いオブジェクト指向プログラミング言語である。 本科目では、Java文法の知識、基本的なデータ構造とアルゴリズムの知識、オブジェクト指向プログラミングの知識を実機演習を通して習得する。 HTML5+スタイルシート(CSS3)+JavaScript+jQueryは、異なるハードウェア異なるソフトウェアであっても同じように動作する、マルチプラットフォームの実行環境としても最有力候補といえる。本科目では、JavaScriptとjQueryによるプログラミングを実機による演習を通して習得する。	1 通・ 2 前	300	10	○	○	○	○	○	○	○
○		アプリ開発	圧倒的に普及しているWebは業務システム構築の基盤として広く利用されており、システムエンジニアはWebアプリケーション開発の要点を理解している必要がある。 本科目では、基本的なPHPサーバサイドプログラミングができる技術知識を実機演習を通して習得する。 Androidは世界シェア1位のスマートフォン用基本ソフトであり、安定した品質のAndroidアプリを効率的に開発できる技術者が求められている。本科目では、Java言語によるAndroidネイティブアプリ開発実習を通して、イベントリスナー型プログラミングの基礎を習得し、タッチパネル操作を前提としたAndroidアプリ開発をおこなう。	1 後・ 2 通	300	10	○	○	○	○	○	○	○

○		サーバ管理	Linuxの設計思想・基盤などの基本概念を実習を通して触れる。端末によるコマンド操作がどのように役に立つかを体験し、Linuxがなぜ必要なのかを理解してもらう。また、ベンダー資格と同列に位置づけられるLinux技術者認定試験 LPIC-1/LPIC-2それぞれの一部に該当する知識技能を実機演習を通して習得する。 全社員が使用するサーバOSの導入においてはネットワークに関する高度な技術知識が必要となる。本科目では、Microsoft認定技術者試験 70-410「Windows Server 2012の導入と構成」に準拠した技術知識、および、Linux技術者認定試験 LPIC-1/LPIC-2それぞれの一部に該当する技術知識を実機演習を通して習得する。	2 通	180	6	○	○	○	○				
○		セキュリティ技術	HTTPはシンプルな通信規約であるため、業務システムをWebで開発する際にはセキュリティ面に十分注意を払う必要がある。本科目では、Apache系HTTPサーバ、PHP、MySQLという動作環境で、Webセキュリティに配慮した応用的なPHPサーバサイドプログラミングができる技術知識を実機演習を通して習得する。	2 後	60	2	○	○	○	○				
○		デジタル技術	PaaS (Platform as a Service)とは、クラウド上に存在する基本アプリに対して拡充機能の開発やカスタマイズを行うことができる実行環境である。本科目では、PaaSクラウドサービスにおける開発の流れと技法を体験する。	2 後	60	2	○	○	○	○	○			
○		卒業研究	3年間学習してきたことの集大成として、アプリケーションの企画から設計、開発、テスト、プレゼンテーションまで一連の流れを経験する。技術革新の早いIT業界において、常に新しい技術へのチャレンジと、要件定義や設計などの変わらない定石の大切さを学ぶ。また、機能的なシステムを構築するだけでなく、保守性や拡張性を考慮し、ユーザビリティやビジネスモデルまで踏み込んだシステム開発を目指す。	2 後	180	6	○	○	○	○	○			
○		応用情報集中対策	「応用情報技術者試験(AP)」は解答群に頼らず、記述式で解答する実力が求められる試験であり、IT業界への就職活動においても非常に評価されるため、合格を目指したい。本科目では、同試験「午後の問題」の過去の出題を分析し、合格のために必要な知識と解法を習得する。	1 後・ 2 通	150	5	○	○	○					
○		基本情報集中対策	「基本情報技術者試験(FE)」は日本のIT産業に携わる者にとって文字どおり基本となる知識の集大成といえる。IT業界への就職活動においても最も評価される試験の一つであり、ぜひ合格を目指したい。本科目では、同試験「午後の問題」の過去の出題を分析し、合格のために必要な知識と解法を習得する。	1 後・ 2 通	150	5	○	○	○					

